

# TEPCO

## 東京電力リニューアブルパワー株式会社の 現状と今後について

2024年9月

東京電力リニューアブルパワー株式会社



## ■ 東京電力リニューアブルパワー株式会社の概要

1. 会社概要

スライド2～5

2. 2023年度実績

スライド6～10

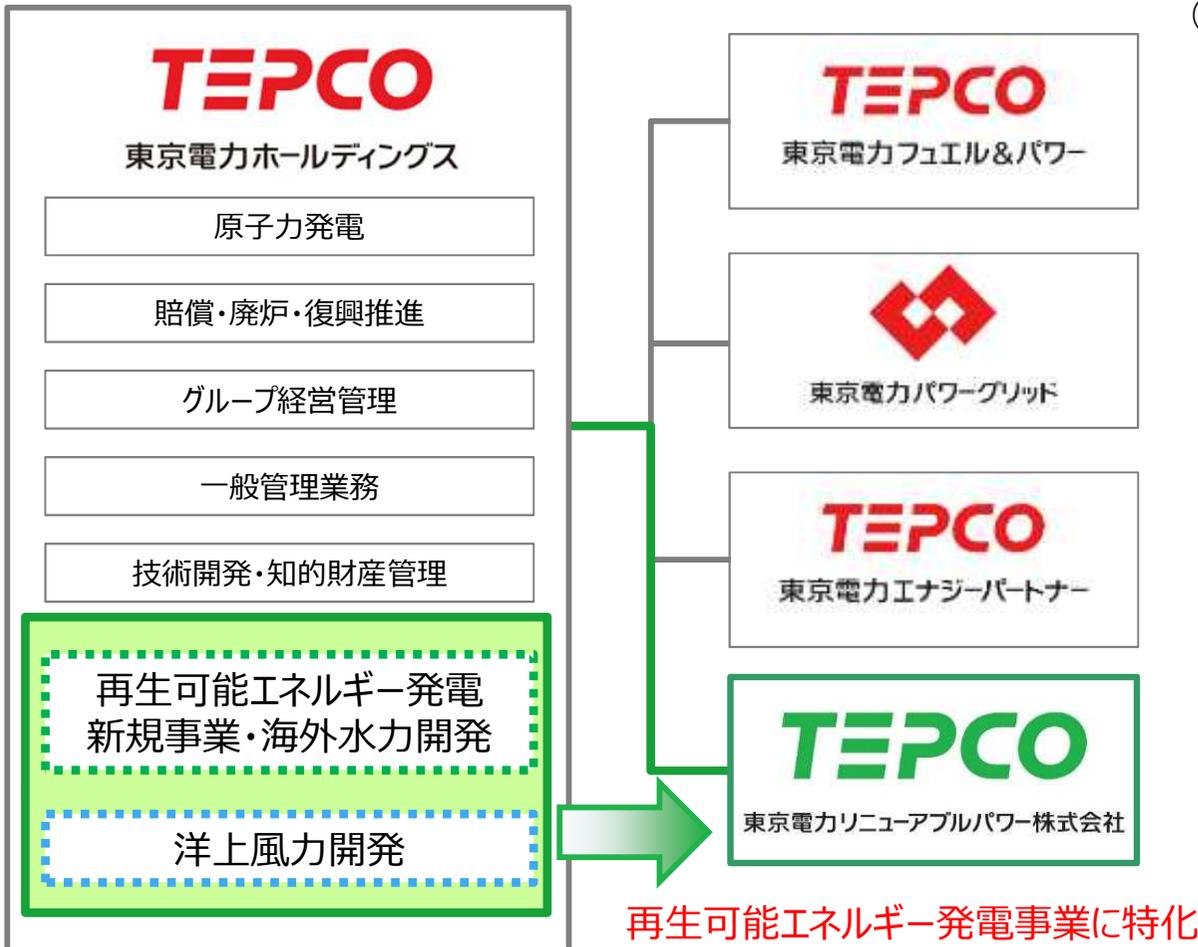
3. RPの将来像

スライド11～12

4. 成長に向けた取り組み

スライド13～23

# 1. 会社概要～東京電力リニューアブルパワー株式会社について **TEPCO**



## ○ 会社概要 (2024年3月31日時点)

### 概要

所在地： 東京都千代田区内幸町  
一丁目1番3号

設立： 2019年10月1日

資本金： 10 億円

### 商号

**TEPCO**

東京電力リニューアブルパワー株式会社

TEPCO Renewable Power, Incorporated

### 保有設備

水力 163箇所

風力 2箇所（陸上1、洋上1）

太陽光 3箇所

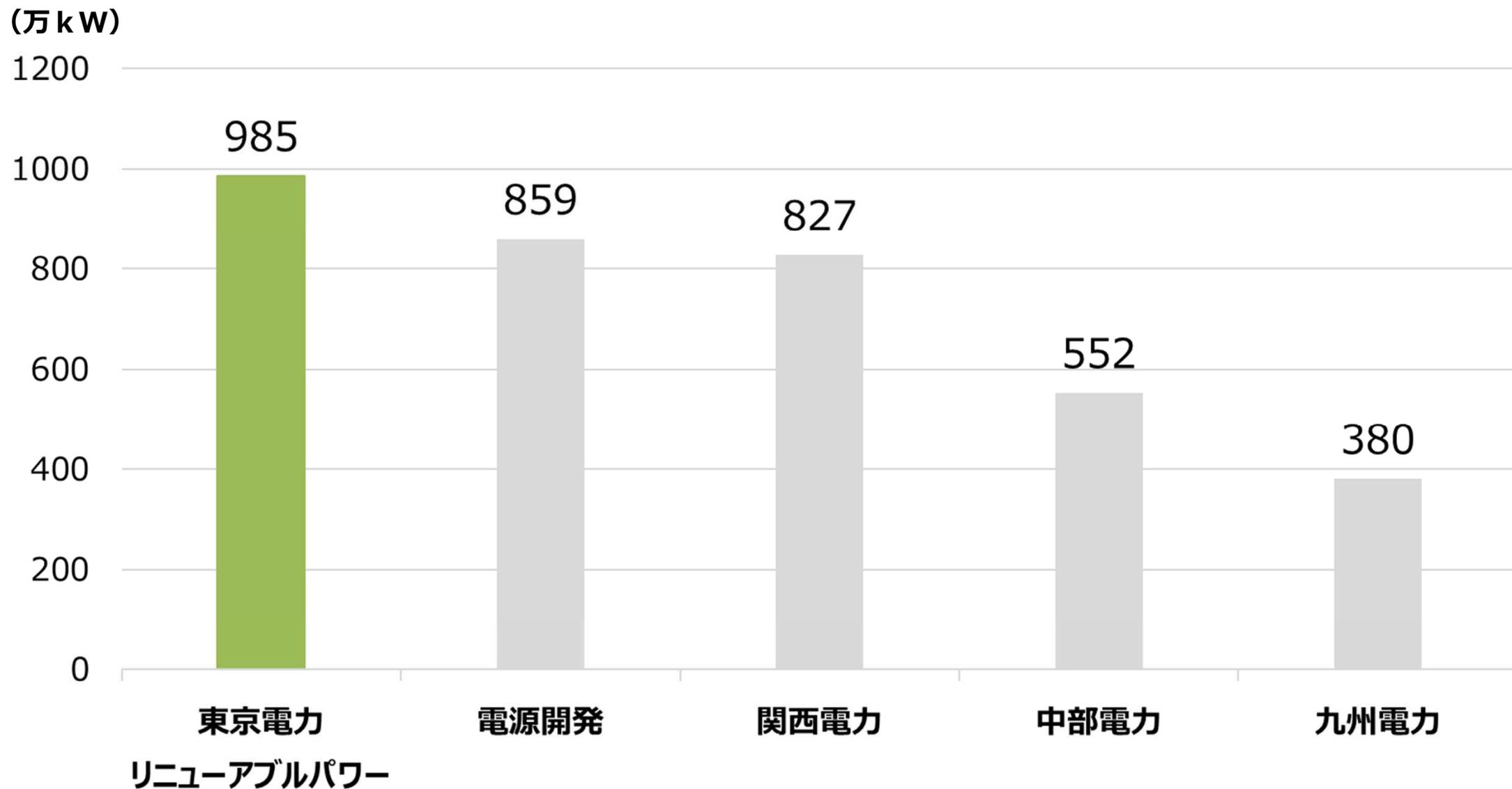
- 沿革
  - 1951年5月 東京電力株式会社 創立
  - 2019年10月 東京電力リニューアブルパワー株式会社 設立
  - 2019年11月 東京電力リニューアブルパワー株式会社を吸収分割継承会社、東京電力ホールディングス株式会社を吸収分割会社とする吸収分割契約締結
  - 2020年4月 吸収分割により、東京電力ホールディングス株式会社の再生可能エネルギー発電事業を承継
  
- 主要な事業内容
  - 再生可能エネルギー事業等
  
- 役員一覧 (2024年7月)

- 代表取締役社長	永澤 昌
- 取締役副社長	小林 功
- 常務取締役	井上 慎介
- 常務取締役	西山 弘之
- 常務取締役	本田 道紀
- 取締役(非常勤)	山口 裕之
- 監査役	平 俊朗
- 監査役(非常勤)	西田 昌浩



# 【参考】国内水力および新エネ発電設備容量比較

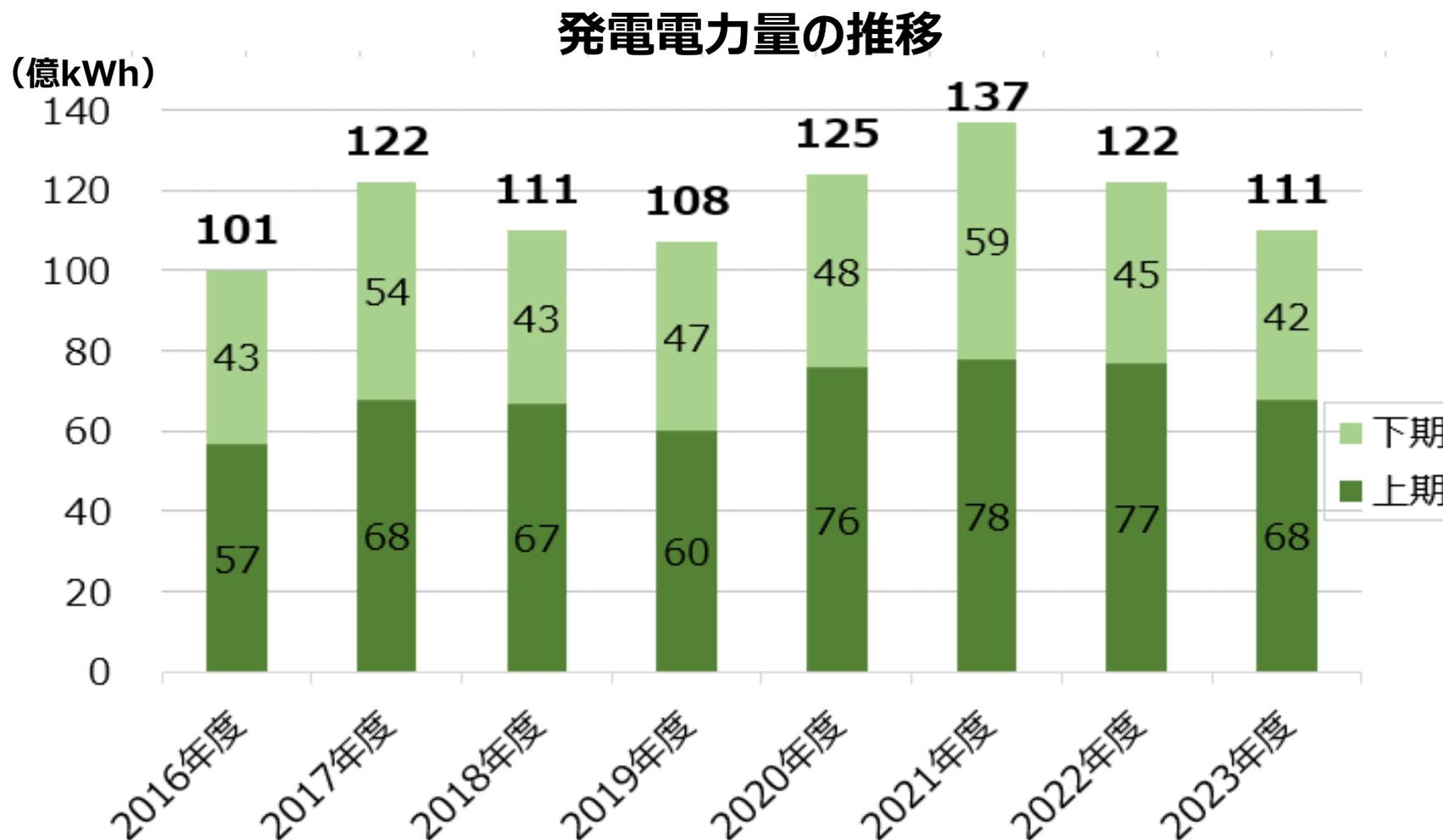
■ 国内水力および新エネ発電設備容量は、国内トップ。



※資源エネルギー庁電力調査統計(2024年6月公表2024年3月末時点設備容量)より作成。揚水式発電所含む。

## 2. 2023年度実績 ～発電電力量の推移

- 年間の発電電力量は、100億kWh程度で安定的に推移。
- 今後は経年中小水力のリパワリング工事やデジタル技術を活用した効率運用などにより、発電電力量の増加を目指していく。



※1. 発電電力量は、東京電力ホールディングス有価証券報告書および東京電力リニューアブルパワー有価証券報告書等の水力及び新エネルギー等発電電力量の数値。

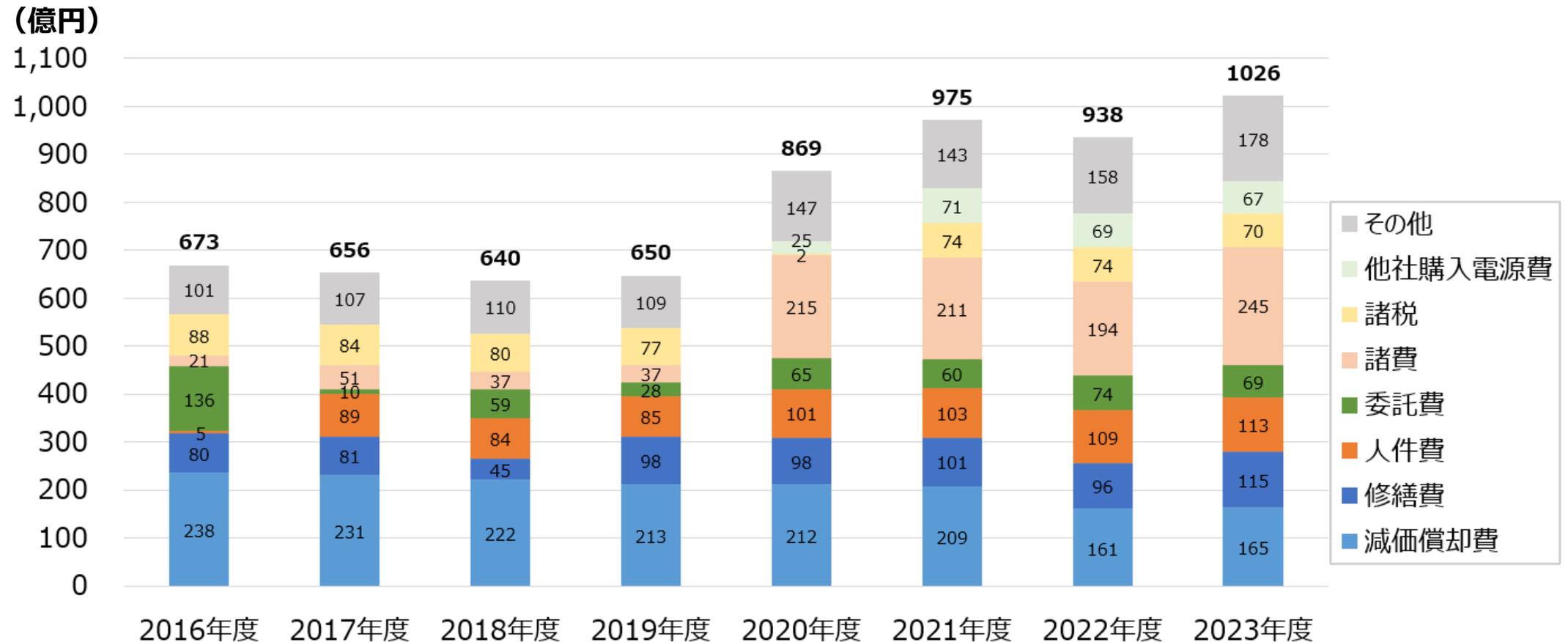
※2. 2020年度より、連結子会社の一部を含んでいる。

※3. 第1～2四半期が一般的に出水期となるため、上期に水力の発電電力量が多くなる傾向。

## 2. 2023年度実績 ～営業費用の推移

- 当社は再生可能エネルギー事業であるため、火力発電の燃料費のように燃料価格によって変動費が左右されることは少なく、営業費用は安定的に推移。

### 営業費用の推移（単体）



※1. 東京電力ホールディングス有価証券報告書の水力発電費及び新エネルギー等発電費および東京電力リニューアブルパワー有価証券報告書等に基づき作成。

※2. 2019年度までは、事業承継前につき、一般管理費等の営業費用が含まれていない。

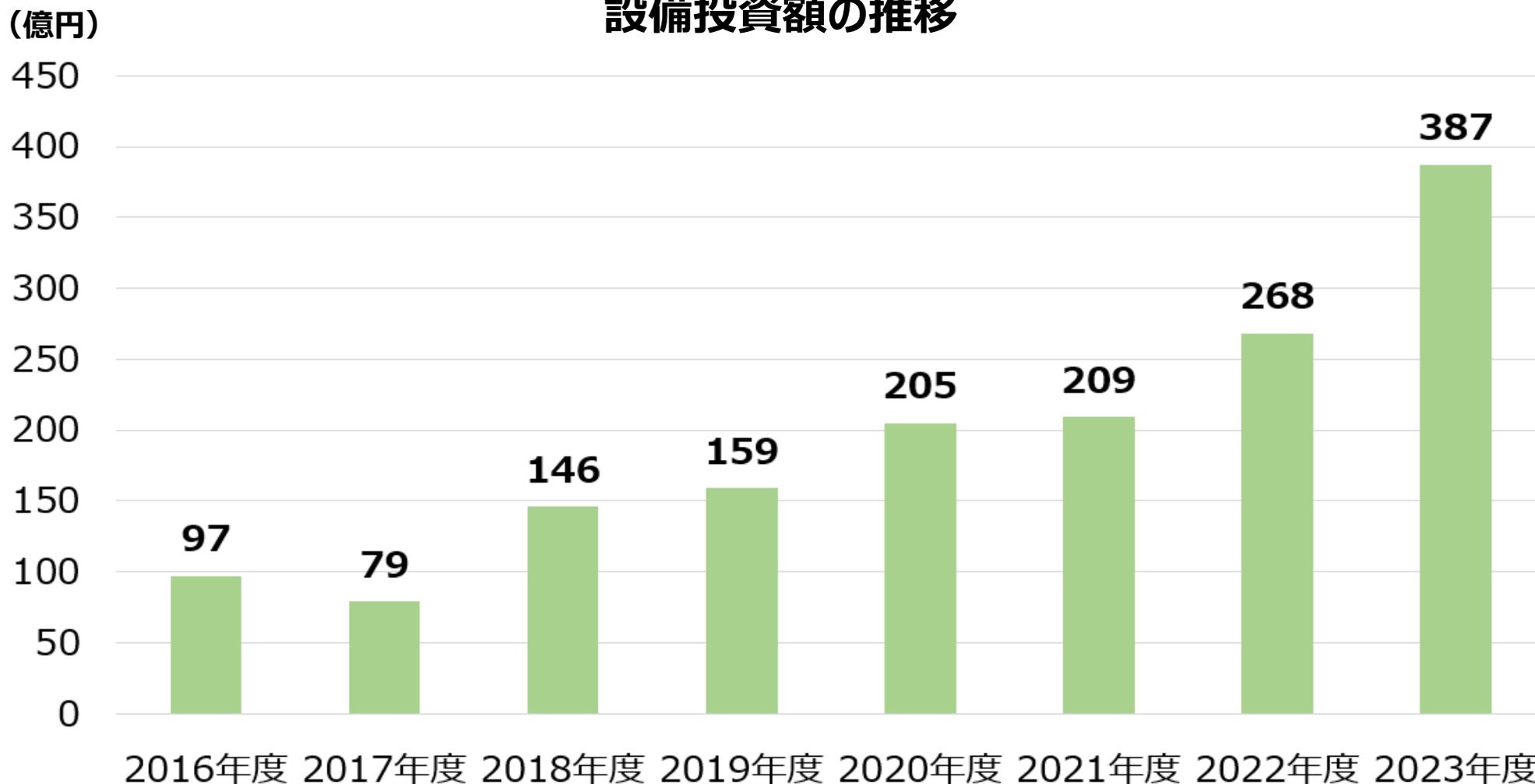
※3. 2020年度の固定資産税は、2020年1月1日時点での設備所有者である東京電力ホールディングスが2020年1月にて納付しているため、2020年度の諸税が他年度と比較し僅少。

※4. 2022年度より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しているため、減価償却費は他年度と比較し減少。

## 2. 2023年度実績 ～設備投資

- 設備投資は、地点毎の様々な要素を踏まえて投資判断を行っていき、最大限の再エネ電源導入を推進。
- 具体的には、既存水力発電所の改修により、発電効率の向上や増出力などを図っていく。

### 設備投資額の推移



※ 東京電力ホールディングス有価証券報告書および東京電力リニューアブルパワー有価証券報告書等における水力発電設備及び新エネルギー等発電設備に関する設備投資額に基づき作成。なお、2020年度より一部の連結子会社分を含んでいる。

## 2. 2023年度実績 ～2024年3月期決算

- 2024年3月期の営業収益は1,581億円、経常利益は451億円（利益率29%）。
- 固定資産の約8割は、安定的な収益を生み出す水力発電設備。自己資本比率は58.1%。

### ■ 2024年3月期決算実績（東京電力リニューアブルパワー連結）

	(億円)		(億円)
営業収益	1,581	資産合計	7,319
営業費用	1,136	固定資産計	5,243
営業利益	445	うち水力発電設備	3,900
営業外収益	27	うち新エネルギー等発電等設備	88
営業外費用	21	流動資産計	2,075
経常利益	451	負債合計	3,063
親会社株主に帰属する当期純利益	584	純資産	4,256

※ 東京電力リニューアブルパワー有価証券報告書に基づき作成。

## 2. 2023年度実績 ～再エネ電源開発状況・水カリパワリング例

### ■ 2024年3月末時点 再生可能エネルギー電源開発状況

関連KPI	開発目標	進捗
海外水力	200～300万kW	33万kW (運転中)
		21万kW (建設・開発中)
国内洋上風力	200～300万kW	—
海外洋上風力	200～300万kW	249万kW (開発中)
<b>合計</b>	<b>600～700万kW</b>	<b>303万kW (建設・開発中含む)</b>

※1. 東京電力ホールディングス統合報告書に基づき作成。 ※2. 開発目標は2030年度までの開発目標。

### ■ 2024年3月末時点 国内水カリパワリングの主な例

進捗	発電所	出力		着工
完成	江草発電所	3,000kW	(+600kW)	2022年11月
建設中	土村第三発電所	1,350kW	(+300kW)	2021年12月
建設中	沢渡発電所	4,500kW	(+500kW)	2022年3月
建設中	平発電所	16,500kW	(+900kW)	2022年4月
建設中	原町発電所(2号機)	15,300kW	(+1,500kW)	2022年7月
建設中	大津発電所	2,200kW	(+200kW)	2022年11月
建設中	内山発電所	4,600kW	(+700kW)	2023年2月
建設中	高瀬川第五発電所	7,000kW	(+400kW)	2023年4月
建設中	松谷発電所	29,000kW	(+3,600kW)	2023年5月
建設中	箕輪発電所(1号機)	2,900kW	(+400kW)	2023年10月
建設中	田代川第一発電所	18,800kW	(+1,400kW)	2023年10月
建設中	福沢第二発電所	1,110kW	(+80kW)	2024年1月
建設中	福沢第一発電所	1,570kW	(+110kW)	2024年1月
建設中	小武川第四発電所	1,380kW	(+280kW)	2024年1月
建設中	田代川第二発電所	23,900kW	(+1,200kW)	2024年1月

※3. 東京電力リニューアブルパワー有価証券報告書に基づき作成。

※4. 「出力」のカッコ内はリパワリングによる増加出力。

# 3. RPの将来像 ～RPの目指す姿と取り組み

## ミッション／理念

### 自然の恵みをエネルギーに、そして社会に

再生可能エネルギーを通して、地域に根ざした産業の発展と持続可能な社会の実現に貢献する

## ビジョン／目指す姿

カーボンニュートラル社会の実現に向け、低コストで安定的なCO<sub>2</sub>フリー電力を提供することで、ダイレクトな再エネ電力の利用ニーズにお応えする

## 目標

アジアトップクラスのグローバル再エネ事業者 2030年度:純利益1,000億円

## 主力事業方針

「つくる」「つながる」「こたえる」を意識した事業展開

すべてにおいて「安全」が最優先

### グリーン電力を「つくる」

#### 国内水力事業

- 既存事業の価値向上 (増電力・コスト削減・FIP化 等)
- リパリングの推進
- 東京発電(株)の企業価値向上

#### 海外再エネ事業

- 技術力を活かした本格展開
- 発電所のバリューアップ

#### 国内外洋上風力事業

- 大規模着床式WFの早期実現、案件拡大
- 浮体式の事業化

#### 電源多様化

- 地熱・太陽光等の調査・開発推進

国内外で**600～700万kW程度の新規開発**

### 地元地域と「つながる」

- 地元に土着し、協力企業とのサプライチェーンを構築のうえ、長期にわたり共生し地域を支える
- ダムの治水協力に基づく地域防災への貢献
- 地元の電源を活用した地産地消による「まちづくり」

### 世界と「つながる」

- アジア新興国における電力インフラの拡大に寄与
- 世界の先進技術獲得と国内への環流

### お客様の期待に「こたえる」

- 外販拡大
  - 電力預かりサービス
  - 技術サービス
  - お客様ソリューション (水素・蓄電池 等)

- オフサイトPPA等を活用した再エネ電力の供給

- 低コストで安定的な100%CO<sub>2</sub>フリー電力の供給

### 事業基盤の充実

- 自立的な資金調達実現

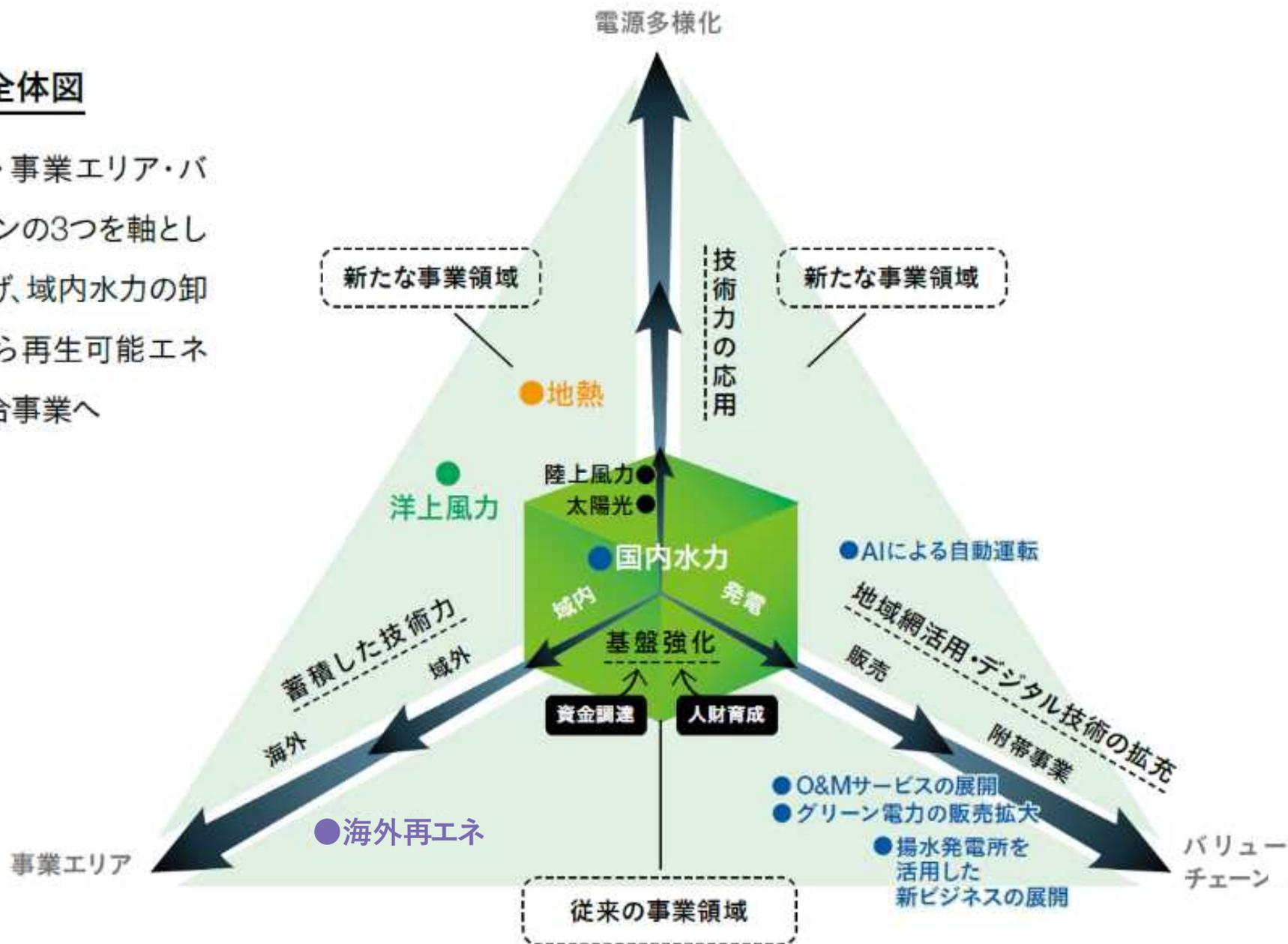
- カイゼン・デジタル技術を活用した業務革新

- 人財確保・育成、技術の維持・向上

- エンジニアリング機能の内製化

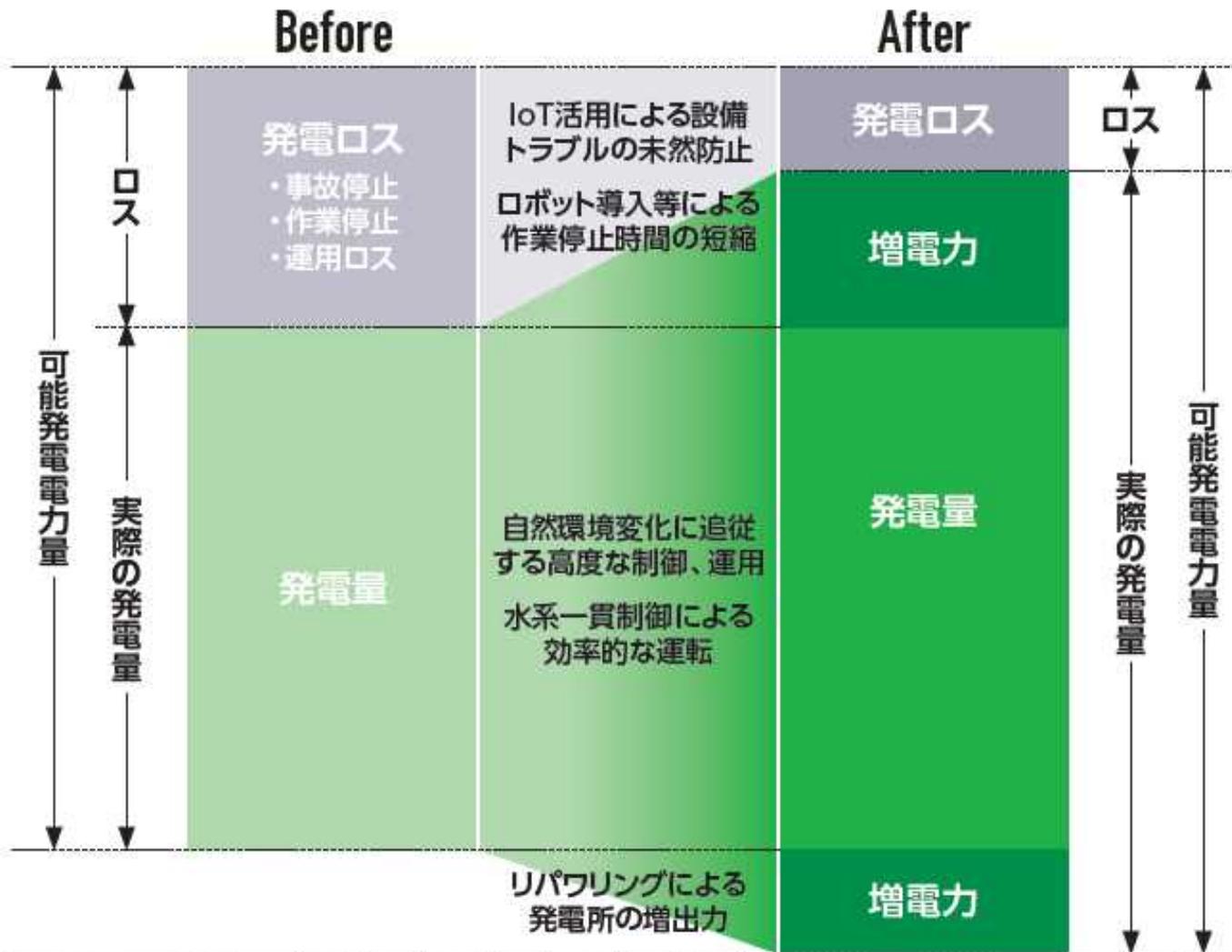
## RP事業の全体図

電源多様化・事業エリア・バリューチェーンの3つを軸として事業を広げ、域内水力の卸発電事業から再生可能エネルギーの総合事業へ



# 4. 成長に向けた取り組み① ～国内水力事業

- 新技術によって、設備トラブルの未然防止や作業に伴う発電所の停止時間短縮。
- 自然環境変化への追従や水系一貫での効率制御により発電ロスを低減。
- 老朽化した発電所のリパワリングにより、発電効率の向上、増出力。



## 経年設備のリパワリング



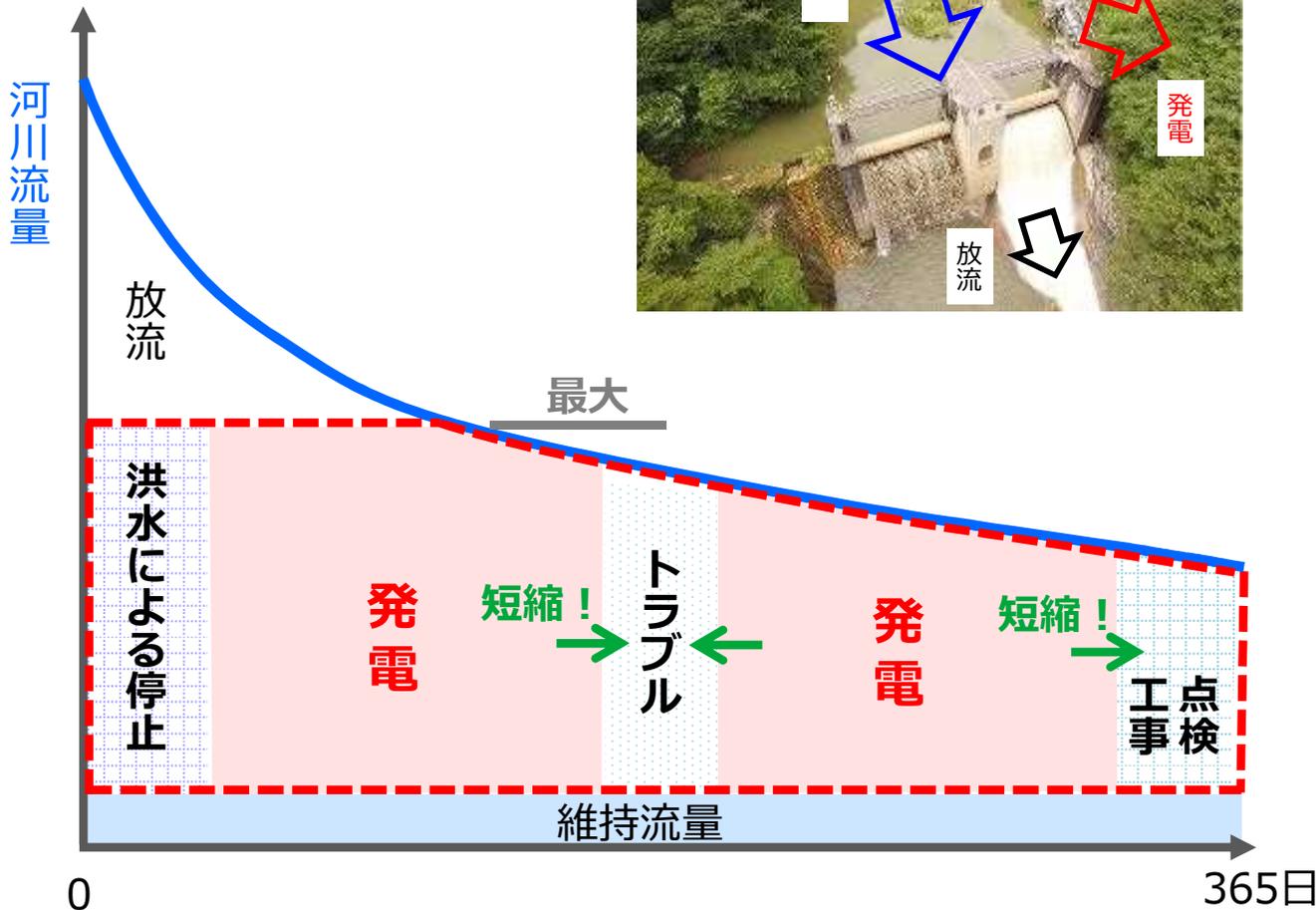
水車発電機を最新型に更新



**自然の恵みをムダにせず！**

## 〈河川流況図〉

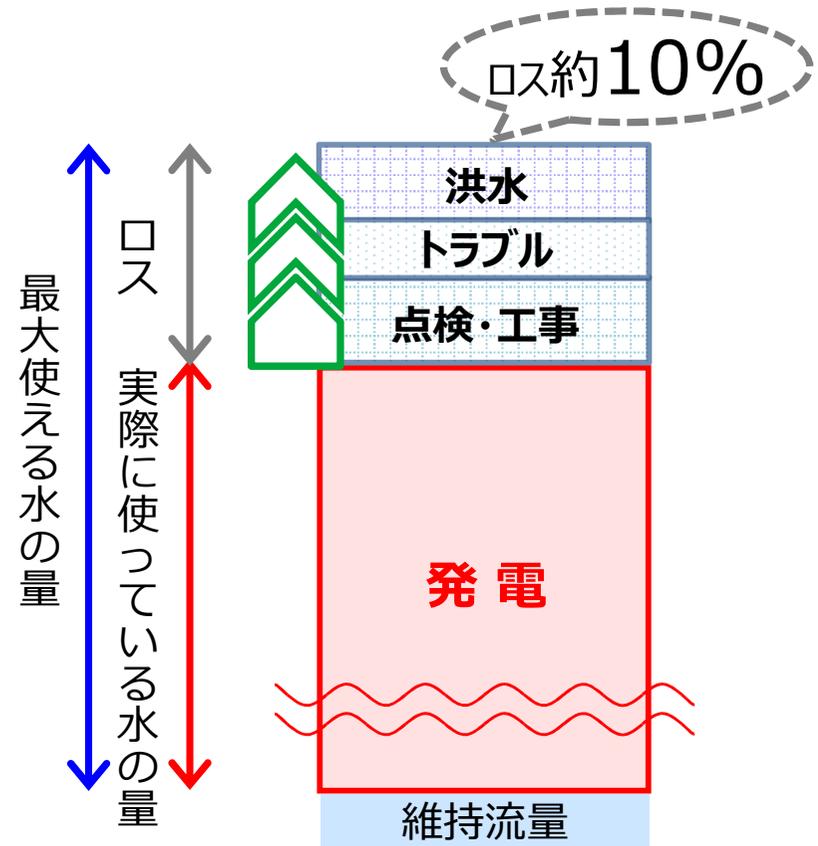
1日あたりの川の水量を  
多い日から順に1年分並べたもの



**技術技能を徹底的に磨きこみ  
ロスを削減**

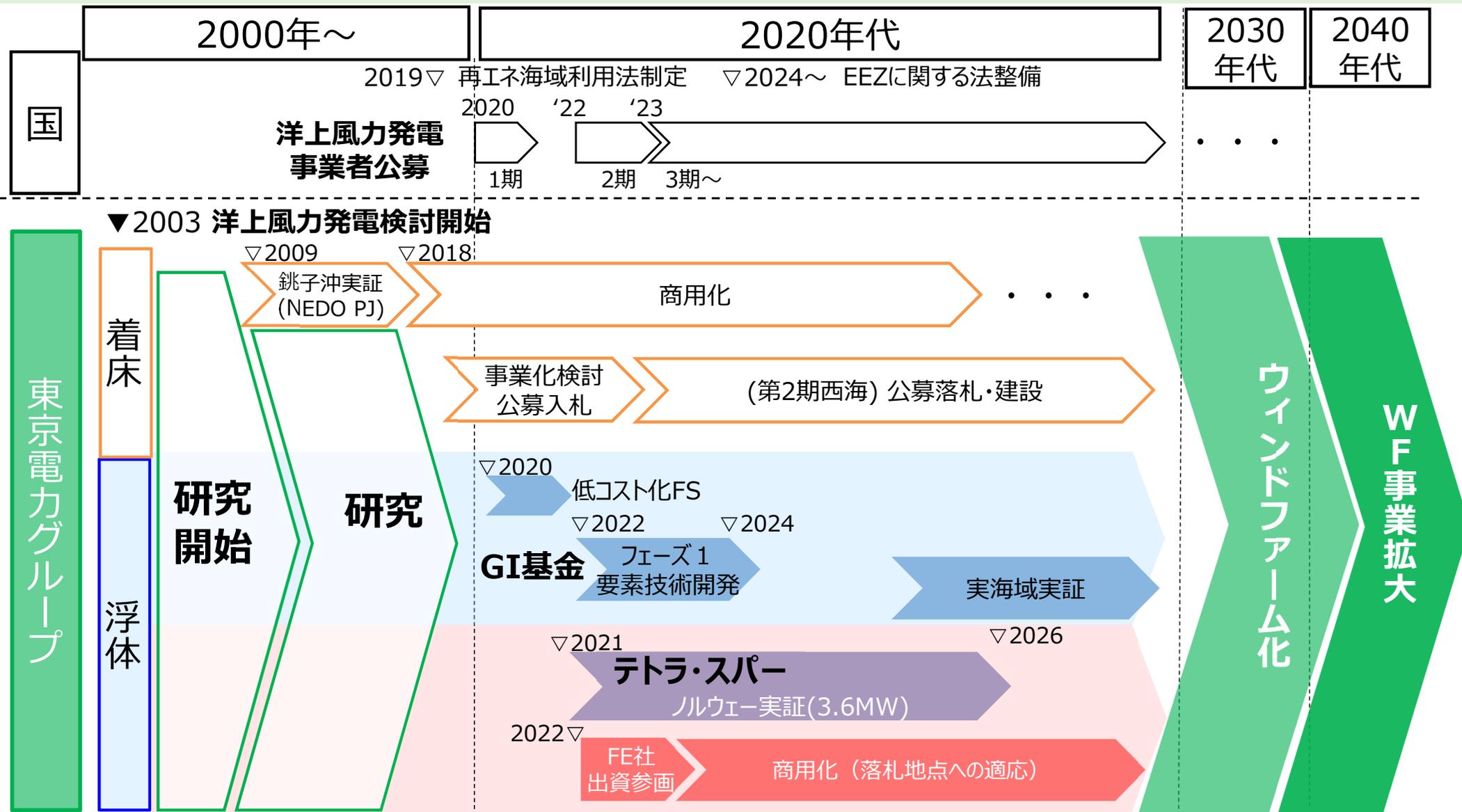
**DX・カイゼンにより**

- 点検・工事の停止短縮
- トラブルの未然防止



# 4. 成長に向けた取り組み② ～洋上風力事業

- 着床式では、地域に根差した国内洋上風力開発を積み上げながら、獲得した技術・知見で価格競争力の強化を図り、海外への事業展開に向けた礎をつくる。
- 浮体式では、国内の研究開発や海外の実証参画等で得た知見をもとに、浮体技術を早期に確立し、国内浮体式ウィンドファームの商用化に繋げる。



# 【参考】促進区域、有望な区域の指定状況

- 再エネ海域利用法に基づき、国が洋上風力発電事業に適する促進区域を指定し、公募により事業者が選定。
- 2024年1月に第3ラウンド公募(2地点)が開始、2024年7月に公募締切。

## 促進区域、有望な区域等の指定・整理状況



区域名	
事業者選定済	①長崎県五島市沖(浮体)
	②秋田県能代市・三種町・男鹿市沖
	③秋田県由利本荘市沖
	④千葉県銚子市沖
促進区域 事業者選定済	⑤秋田県八峰町能代市沖
	⑥秋田県男鹿市・湯上市・秋田市沖
	⑦新潟県上市・胎内市沖
	⑧長崎県西海市江島沖
審査中	⑨青森県沖日本海(南側)
	⑩山形県遊佐町沖
有望区域	⑪北海道石狩市沖
	⑫北海道岩宇・南後志地区沖
	⑬北海道島牧沖
	⑭北海道檜山沖
	⑮北海道松前沖
	⑯青森県沖日本海(北側)
	⑰山形県酒田市沖
	⑱千葉県九十九里沖
	⑲千葉県いすみ市沖
準備区域	⑳北海道岩宇・南後志地区沖(浮体)
	㉑北海道島牧沖(浮体)
	㉒青森県陸奥湾
	㉓岩手県久慈市沖(浮体)

出典：「再エネ海域利用法に基づく区域指定・事業者公募の流れ及び案件形成状況」(資源エネルギー庁)を加工して作成

# 【参考】長崎県西海市江島沖での洋上風力案件獲得

- 2023年12月13日に当社と住友商事株式会社のコンソーシアムが、長崎県西海市江島沖における洋上風力発電事業者に選定。
- 2029年8月の運転開始に向け、地域との対話を重ね、各種調査・許認可・建設工事を進めていく。

## 【事業計画概要】

対象海域	長崎県西海市江島沖
発電設備	着床式洋上風力発電
発電設備出力	42万kW (1.5万kW×28基、Vestas製)
運転開始予定時期	2029年8月

## 【事業想定エリア】



## 【工事計画】



# 4. 成長に向けた取り組み③ ～海外再エネ事業①

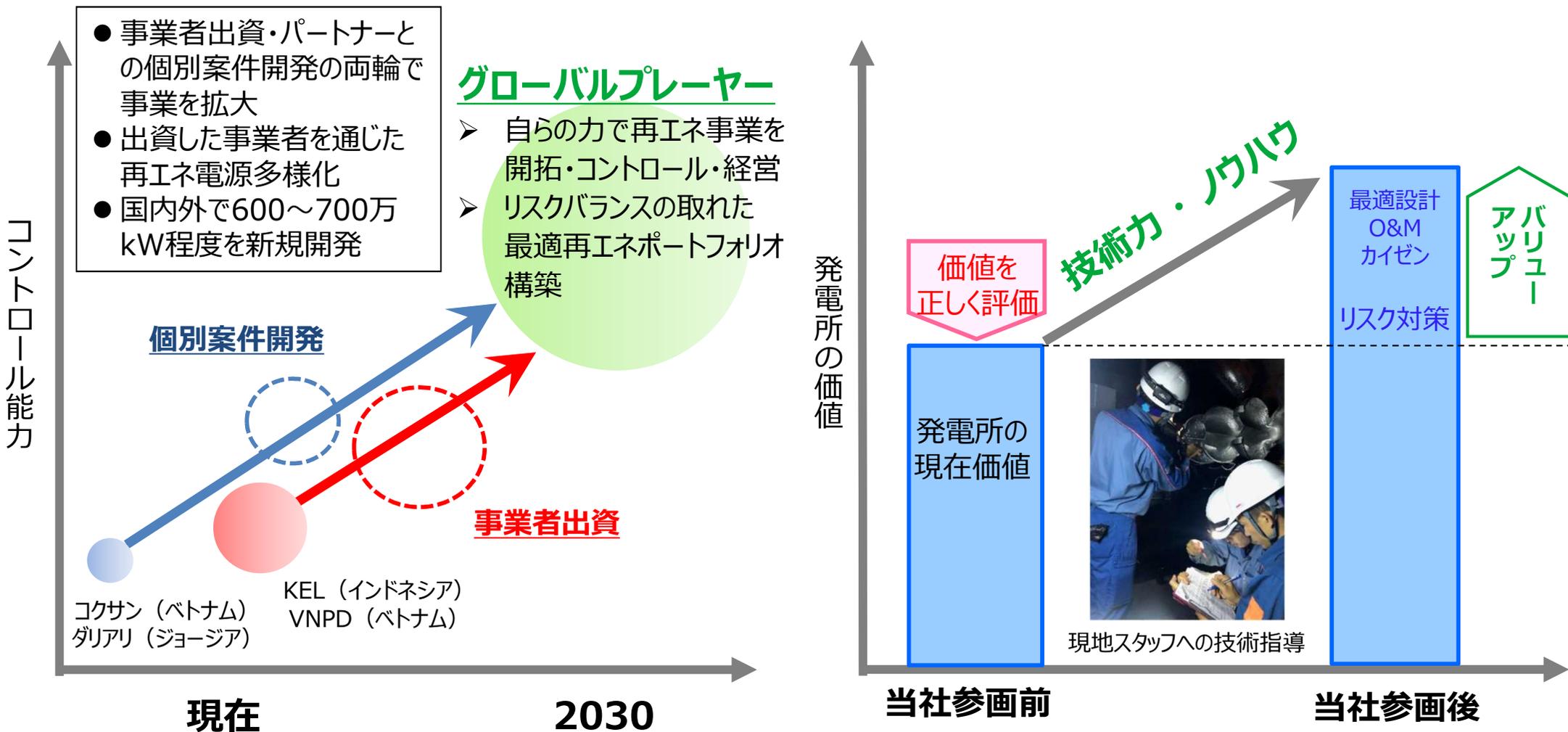
2024年9月現在

- 2018年11月以降、既設プロジェクトへの出資案件として、海外水力発電所において2件出資参画済み。
- 2022年2月以降には、複数の発電所の開発・運営等に携わる事業者への出資案件として、海外水力発電事業において2件、海外風力発電事業において1件出資参画済み。
- 今後も国内外の事業者とのパートナーシップを構築しつつ、再生可能エネルギーに関する技術・技能を深化させ、海外での事業展開を推進する。

	プロジェクト出資		事業者出資		
	ベトナム	ジョージア	インドネシア	英国	ベトナム
				開発中	
出資先	Viet Hydro	Dariali Energy	Kencana Energi Lestari (KEL社)	Flotation Energy (FE社)	Vietnam Power Development (VNP社)
出資比率	36.38%	31.4%	25.0%	100%	30.05%
出資時期	2018年11月	2020年4月	2022年2月	2022年11月	2022年12月
合計出力	2.97万kW	10.8万kW	6.4万kW	249万kW開発中	13.62万kW
発電所	コクサン水力発電所	ダリアリ水力発電所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・パカト水力 (1.8万)</li> <li>・アイルプティ水力 (2.1万)</li> <li>・マドン水力 (1万) ほか</li> <li>・新規地点：約20万</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【着床式】</li> <li>・モーカム (48万)</li> <li>【浮体式】</li> <li>・ホワイトクロス (10万)</li> <li>・グリーンボルト (56万)</li> <li>・セノス (135万)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ケボー水力 (10万)</li> <li>・バクビン水力 (3.3万)</li> <li>・ナンマ水力 (0.32万)</li> </ul>

# 4. 成長に向けた取り組み③ ～海外再エネ事業②

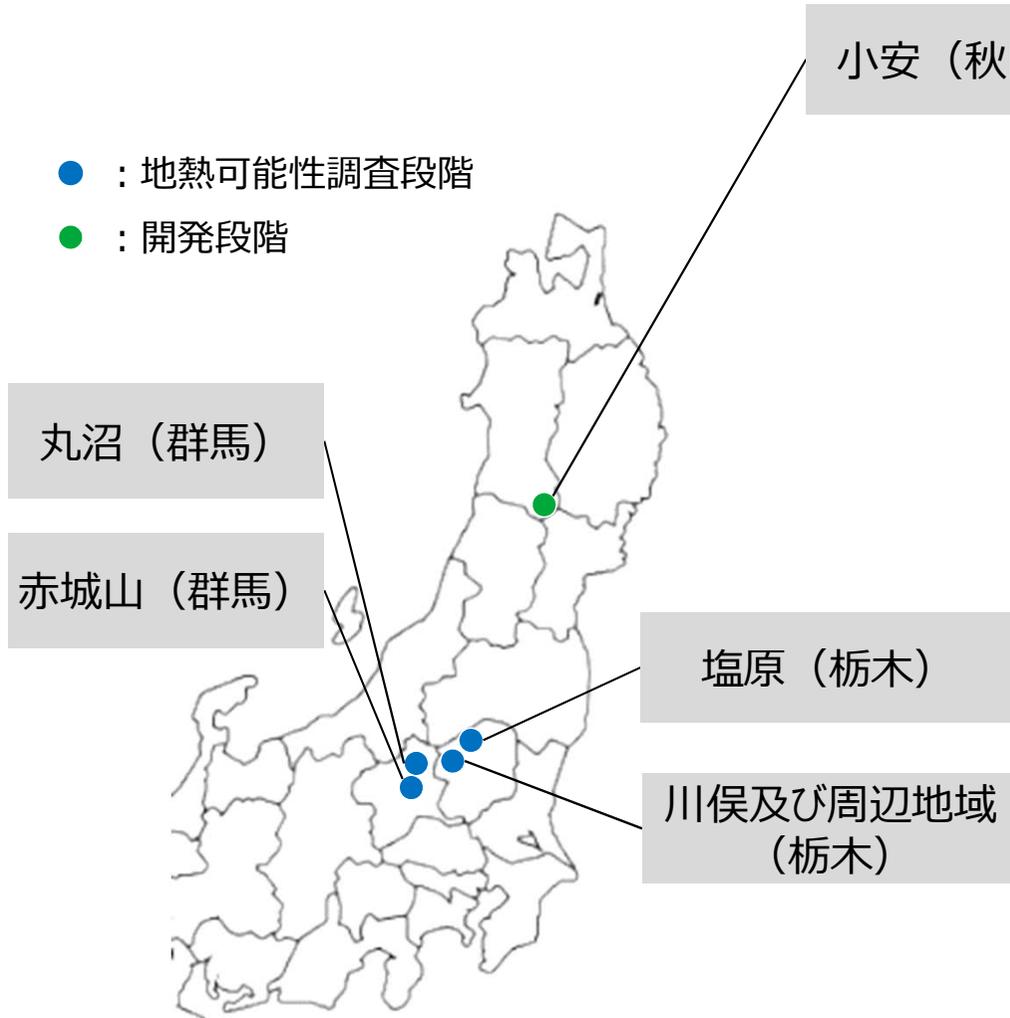
- 事業者出資およびパートナーとの個別案件開発の両輪で事業を拡大。出資した事業者の将来案件の開発にも取り組み成長を加速。
- 出資済案件については技術力を生かしたバリューアップにより収益を拡大。



## 4. 成長に向けた取り組み④ ～地熱事業

- 関東および東北の5つの地点で地熱発電の取組みを行っている。
- 秋田県において地熱発電所（名称：かたつむり山発電所）の開発を行う、小安地熱株式会社へ出資参画（2023年6月）。先行パートナーとの協業により知見を獲得し、当社開発中案件にも活用。

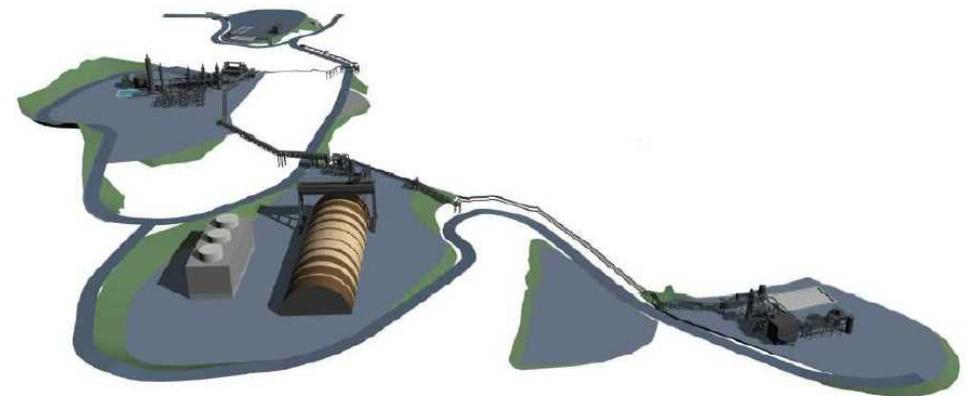
- : 地熱可能性調査段階
- : 開発段階



### かたつむり山発電所

所在地 : 秋田県湯沢市  
会社名 : 小安地熱株式会社  
出力 : 14,990kW  
発電方式 : ダブルフラッシュ方式  
運転開始 : 2027年3月予定 (2022年8月着工)

### 発電所イメージ図

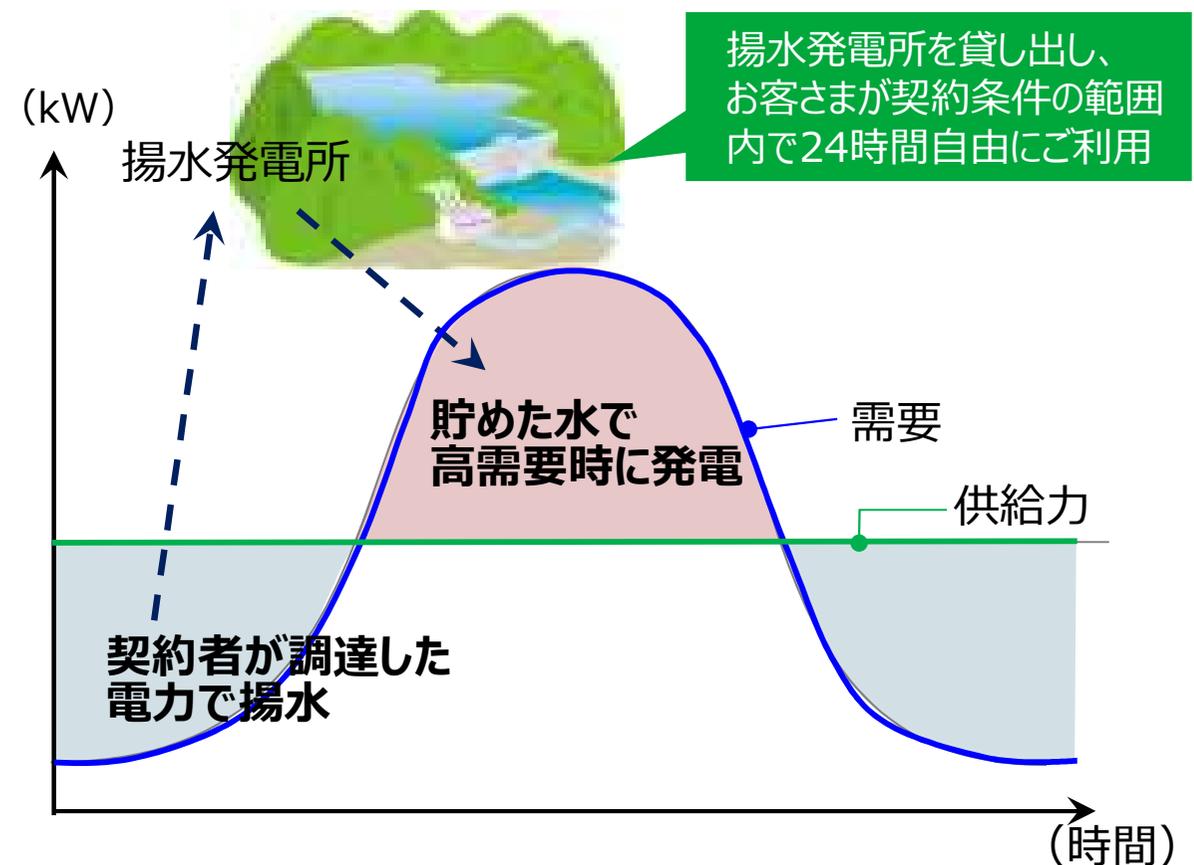


- RPが有する資産・技術・人財等を生かした外販により、バリューチェーンを拡大。
- 特に揚水発電所を新電力等にご利用いただく「**電力預かりサービス**」は、リスクヘッジ商品として好評を得ており、今後も蓄電池機能を活用したサービスの拡充を目指す。

## サービスの概要

- サービス内容：
  - 揚水ロス率を30%として、お預かりした電力量の70%相当をお返すサービス
- 特長：
  - ・ 市場価格変動への保険機能
  - ・ 日中の太陽光余剰電力の利用先確保
  - ・ 電源を裏付けに持つ相対契約であることによる調達安定性
- 対象：
  - ・ 小売事業者さま など

## サービスのイメージ



- 東京電力は、尾瀬国立公園全体の約4割、特別保護地区の約7割の土地を所有。
- 1951年の東京電力設立以降、尾瀬の自然保護・共生活動を実施中。



→ 拡大図を見る 群馬県

■ 東京電力所有地 ■ 尾瀬国立公園に新規編入された地域  
■ 旧日光国立公園地域 ■ 特別保護地区



- ・「尾瀬かたしなエリア（片品村）」が以下の取り組み等が評価され、環境省「ゼロカーボンパーク」に登録されました（2022年4月）。
  - ✓ 木道に地元のカラマツ材を活用し、地産地消による輸送コスト低減
  - ✓ 大清水湿原の回復作業「尾瀬の水芭蕉プロジェクト」
  - ✓ 尾瀬・戸倉内での体験ツアー「尾瀬サステナブルツーリズム」等

- ・「尾瀬戸倉の森」では間伐材を木道に活用し、古くなった木道は「尾瀬の木道エコペーパー」として製品化する等、森林資源・水源涵養機能の利用と保護を両立。この取組が評価され、林野庁主催の「森林×脱炭素チャレンジ2024」のグリーンパートナーに選出されました。



(参照) 東京電力リニューアブルパワーHP「尾瀬とTEPCO」  
<https://www.tepco.co.jp/rp/oze/>

## 4. 成長に向けた取り組み⑥ ～第四次総合特別事業計画

- 再エネ事業を分社化した「東電RP」が、責任と権限の明確化の下で、早期かつ確実に開発を推進し、2030年度までに国内外で600～700万kW程度の新規開発を目指す（2022年度末時点で開発中含めて303万kWの新規開発）。
- 2023年度に約300億円、2030年度までに年間1,000億円規模の純利益を目指す。2023年度末時点では584億円の純利益となった。

### 主な取組

#### 国内水力事業の基盤強化

- リパワリング・カイゼン・デジタル技術の活用等による運用ロスの低減などにより国内水力発電所の発電電力量を増加

#### 海外水力事業の本格展開

- 国内水力事業で培ってきた設計・建設・運営の技術力を活かしつつ、現地の優良事業者等と連携するなど、効率的に事業を推進、開発実績を早期に積み重ねる

#### 洋上風力事業の立ち上げ

- 欧州事業者との共同開発等を通じて、早期にノウハウ・コスト競争力を獲得し、国内外で洋上風力の開発を推進
- 着床式だけでなく浮体式のノウハウ・技術も獲得し、中長期を見据えた洋上風力の事業基盤を構築

#### DX・組織・資金調達などの基盤強化

- 高度な気象予測技術を活用したダム運用高度化（防災・減災とエネルギー効率向上の両立）など、デジタル技術の活用による業務運営の革新
- 人財確保・育成に加え、グリーンボンド発行やアライアンス活用等を検討し資金面・技術面の事業基盤を強化

#### 中長期

- 再エネ事業拡大に向け、地熱などエネルギー源多様化を検討

出典：「第四次総合特別事業計画の概要」

## ご参考資料

---

**TEPCO**

## 東京電力グループの環境への取組（抜粋）

### (1) 環境方針

- 東京電力グループは、福島への責任を果たすとともに、環境法令等の遵守はもとより、未来に向けて、エネルギー事業者ならではの多様な事業展開を通じ、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

### カーボンニュートラルの実現

- 防災にも寄与する社会の電化、再生可能エネルギー事業の拡大、安全を最優先とした原子力発電の活用、技術開発等を通じ、お客さま側、電源側の両面でカーボンニュートラルの実現に貢献します。

### 環境負荷の低減

- 環境汚染等のリスク管理、資源・水の効率的利用を通じ、環境負荷の低減と資源循環型社会の実現に貢献します。

### 生物多様性の保全

- 地域の生態系への影響の抑制と保全に努め、生物多様性に配慮した社会づくりに貢献します。

### エンゲージメントの強化

- 情報開示を積極的に行い、ステークホルダーのみなさまと対話を重ね、相互理解を深めながら、取り組みの改善・充実に継続的に進めます。



## 東京電力グループの環境への取組（抜粋）

### CO2排出量

- CO2排出量に関する具体的な目標値としては、販売電力由来のCO2排出量を2030年度に50%削減（2013年度比）、2050年にエネルギー供給由来のCO2排出実質ゼロとすることを表明し、グループ全体での取り組みを通じカーボンニュートラルの実現に貢献してまいります。

### カーボンニュートラル戦略の概要



### カーボンニュートラル宣言

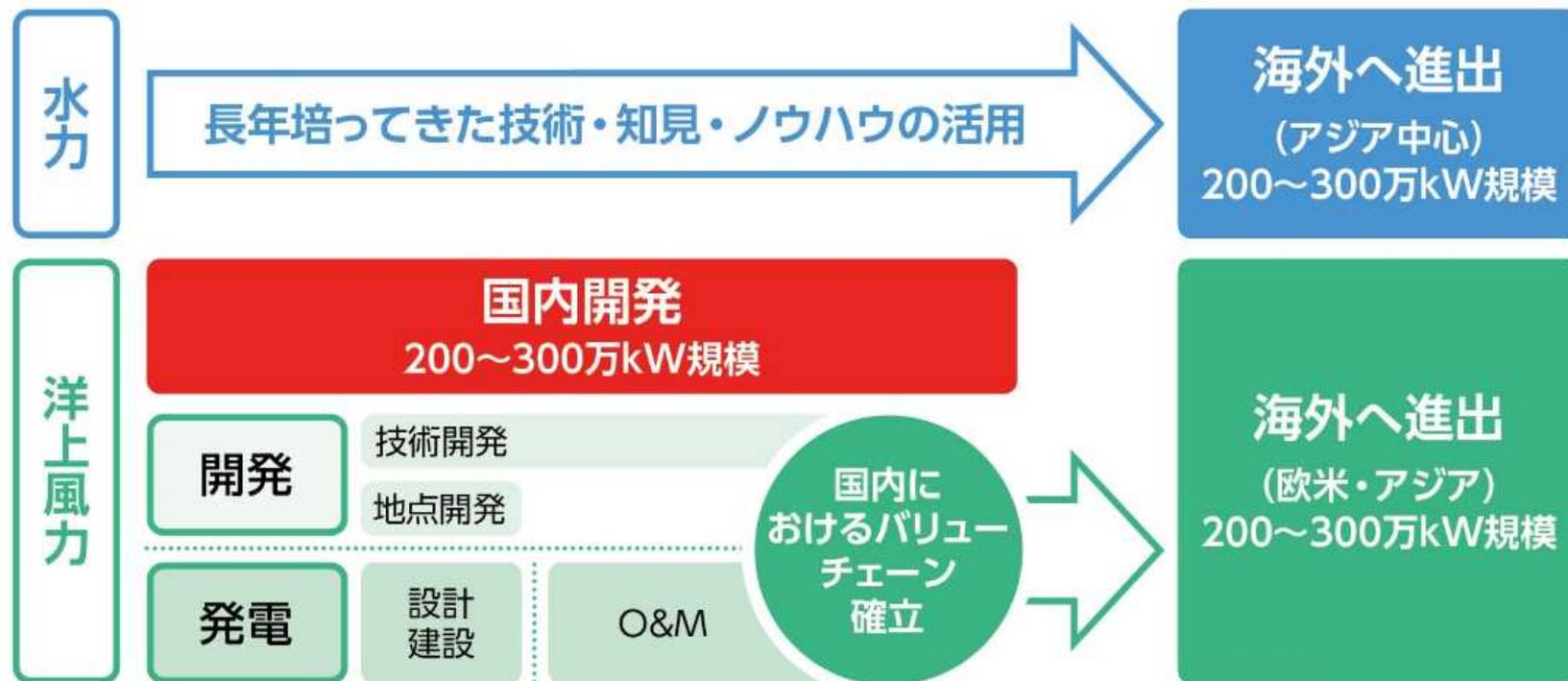


\*Scope1,2,3の販売電力由来。Scope1,2は2019年度比

東京電力グループの環境への取組（抜粋）

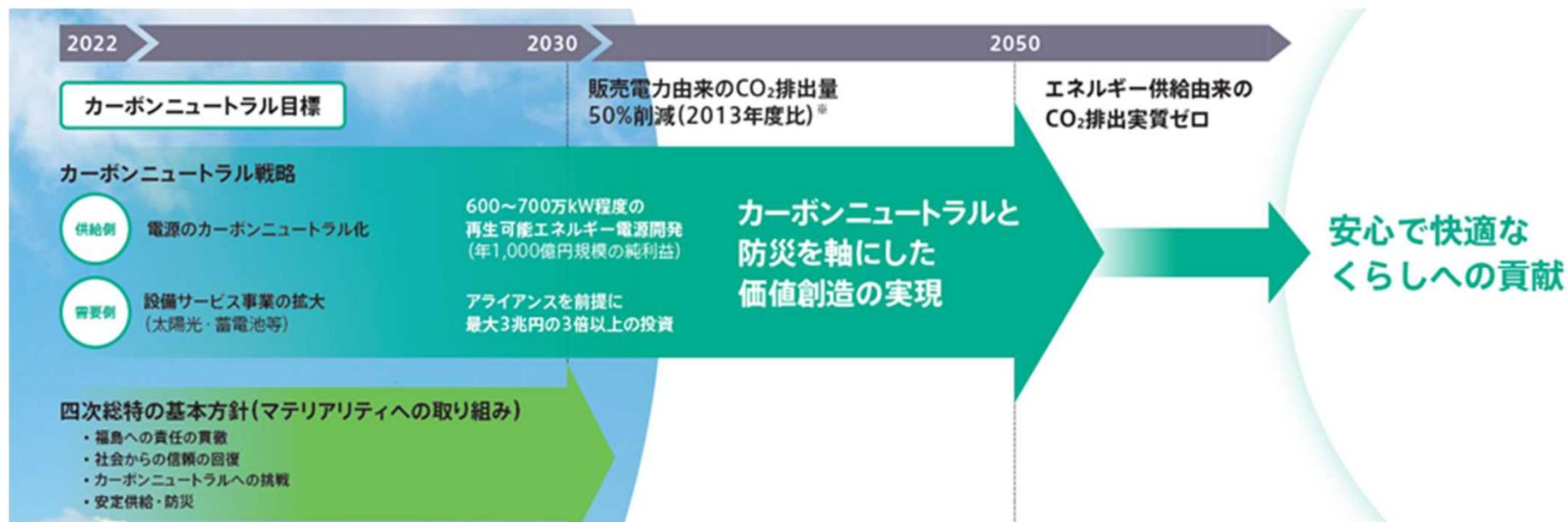
再生可能エネルギーの主力電源化

- 当社は、当面の主力事業である国内水力事業の基盤強化を推進するとともに、将来の主力事業である海外水力事業と国内外洋上風力事業は、2030年度までに合計600～700万kWの総開発規模をめざし、東京電力グループにおける再生可能エネルギーの主力電源化を推進することで、2030年度までに1,000億円規模の純利益をめざしてまいります。



## グリーンファイナンスの目的・意義

- 東京電力グループは、「カーボンニュートラル」「防災」に寄与する新たな顧客価値を電化で創造することをめざしています。この実現のためには、社会的なカーボンニュートラルの潮流を捉えた再生可能エネルギーの拡大が必要です。
- 東京電力グループは、エネルギー企業として、カーボンニュートラルへの要請にお応えするために販売電力由来のCO2排出量を2030年度に50%削減（2013年度比）、2050年にエネルギー供給由来のCO2排出実質ゼロとすることを表明しました。この目標達成に向けてグループ全体で取り組むことで、カーボンニュートラルの実現に貢献してまいります。
- 当社は、上記の実現を目的とした資金調達のために、グリーンファイナンスを実施いたします。
- また、グリーンファイナンスの実施を通じ、ステークホルダーの皆様に対して、改めて当社の取り組みを発信する契機となるものと考えております。



- 当社がグリーンファイナンスを実施するにあたり、以下のとおりフレームワークを整理。
- 当該内容については、ESGファイナンスの外部評価機関として世界最大手の一角、「DNVビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社」によって基準を満たす旨の評価を受けている。

<p><b>資金使途</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ グリーンファイナンス調達資金を、再生可能エネルギーに関する事業（開発、建設、運営、改修）に充当する計画</li> <li>✓ 今回のフレームワークでは水力発電事業、風力発電事業（洋上、陸上）、太陽光発電事業および地熱発電事業を資金使途とする新規支出（事業に関わる費用等の補助的な支出や、一部の更新投資を含む）およびリファイナンスを予定</li> <li>✓ 東京電力グループにおける再生可能エネルギーの主力電源化を進め、カーボンニュートラルの実現に貢献</li> </ul>
<p><b>評価・選定プロセス</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 東京電力グループが策定する環境方針に基づき、2030年および2050年を見据えたCO2排出量削減に寄与する再生可能エネルギーに関わる目標を掲げている</li> <li>✓ グリーンプロジェクトの評価および選定は、再生可能エネルギーに関する事業を所管する部門が社内プロセスに基づきプロジェクト候補を選定し、ネガティブな環境面・社会面の影響に配慮しているものであり対象設備、案件において設置国・地域・自治体で求められる設備認定・許認可の取得および環境アセスメントの手続きが適正であることを経営企画室により、適格クライテリアへの適合性を確認</li> </ul>
<p><b>資金管理</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 調達資金全額は経営企画室にて、社内システムおよび帳票等を用いてプロジェクト毎の充当管理を行い、グリーン適格プロジェクトの合計金額が下回らないように戦略投資案件管理表および予算月報データベースを用いて管理</li> <li>✓ 調達資金は充当までの間、調達資金と等しい額を現金または現金同等物にて管理</li> </ul>
<p><b>レポーティング</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 調達資金の全額が充当されるまでの間、ウェブサイトにおいて調達資金の充当状況を報告、もしくは、貸し手に対して開示（ローンの場合のみ）する予定</li> <li>✓ この中には未充当金の残高、充当金額、調達資金のうちリファイナンスに充当された部分の概算額（または割合）が含まれる</li> <li>✓ 環境改善効果として、再生可能エネルギー種別の年間CO2排出削減量または設備容量に関連する指標のいずれかまたは全てを開示することを予定</li> </ul>

# 【参考】グリーンボンド活用報告～第3回・4回・5回 グリーンボンド **TEPCO**

資金充当状況				2024年6月時点
東京電力リニューアブルパワー グリーンボンド	第3回債 2022年9月発行	第4回債 2023年9月発行	第5回債 2024年2月発行	合計
調達金額 ※1	299億円	299億円	199億円	797億円
充当金額	299億円	224億円	199億円	723億円
リファイナンス金額	60億円	154億円	199億円	414億円
未充当金額 ※2	0億円	74億円	0億円	74億円
充当対象事業 ※3	水力発電所 ※4	5件	5件	12件
	風力発電所 ※5	1件	2件	
	地熱発電所 ※6	1件	1件	

※1 調達金額は、本社債発行額から発行諸費用を除いた手取金額。千万円単位以下は切り捨て表示。

※2 未充当金額については、2024年度内に充当予定。資金充当が完了するまで現金（預金）にて管理。

※3 第3回債・第4回債・第5回債に共通して充当したプロジェクトが含まれるため、各回号の件数と合計件数は厳密には一致しない。

※4 水力発電所のリパウリングおよび海外再生可能エネルギー事業会社への出資。

※5 洋上風力発電所の開発および海外再生可能エネルギー事業会社への出資。

※6 地熱発電事業会社への出資。

上記には、一部設備更新に係る補助的な支出を含む。

環境改善効果				2024年6月時点
	第3回債 2022年9月発行	第4回債 2023年9月発行	第5回債 2024年2月発行	合計
種別	水力、風力、地熱(海外含む)			—
設備容量	83MW			—
CO2排出削減効果 ※7※8	48,380t-CO2/y	36,360 t-CO2/y	32,224 t-CO2/y	116,963 t-CO2/y

※7 年間発電量 × CO2 排出係数※9（対象期間：2023年4月1日～2024年3月31日）。

各回効果は、全プロジェクトの削減効果を充当金額で按分した目安値として算出。CO2排出削減効果には、第3回債に過年度に充当した効果分を含む(既報値を採用)。

※8 2024年3月31日時点で運転開始をしていない発電所の環境改善効果は織り込んでいないが、今後の開発を通じて追加的な環境改善効果を生むことを想定。

種別	風力(洋上)	風力(洋上)	地熱
所在	欧州	国内	国内
設備容量	2,490MW	420MW	14.99MW

※9 国内発電所：電気事業低炭素社会協議会 CO2排出実績、海外発電所：独立行政法人国際協力機構 気候変動対策支援ツール、(JICA Climate-FIT)各国別 CO2排出係数

# 【参考】東京電力リニューアブルパワーの格付の現状

東京電力リニューアブルパワー		2023年 8/3時点
R&I	会社格付	A- 安定的
JCR	会社格付	A 安定的

2021年8月5日

会社格付：BBB+（安定的） → A-（安定的）へ格上げ

○ 震災直後、格下げされるも、現在に至るまで A格を維持。

<JCR 主な格付事由>

- ・ 国、機構と東電との間で構築されたスキームの安定性を格付上、最も重視。
- ・ 国が東電の持続性を直接的・間接的に担保していく姿勢に変化はみられない。

(参考) 東京電力ホールディングス		震災前	震災後 最低水準	2024年 2/27時点
R&I	会社格付	AA+ 安定的	BBB- ネガティブ	A- 安定的
JCR	会社格付	AAA 安定的	A ネガティブ	A 安定的
S&P	社債格付	AA- 安定的	BB+	BB+
	会社格付		B+ ネガティブ	BB+ 安定的
ムーディーズ	社債格付	Aa2 安定的	Ba2	Baa3
	会社格付		Ba3 ネガティブ	Ba1 安定的

2024年2月27日

アウトlook：ネガティブ → 安定的へ見直し（格付けは据え置き）

- **BBB+**（安定的） → **A-**（安定的）へ格上げ（2021年8月5日）

### <2021/8/5 R&I ニュースリリース 一部抜粋>

- 今回の格上げは、原発事故処理のために用意された各種の枠組みが今後も十分に機能し続け、東電グループの財務リスクが低減すると判断したことが主な理由だ。グループ信用力を反映する3社の格付を同時に引き上げた。
- 新々総特の骨子を引き継いだ第四次総合特別事業計画（四次総特）には継続的な政府関与と福島事業を支える具体策が盛り込まれた。事故処理費用に由来する先行き不透明感は薄まっている。3号機の使用済燃料プールからの燃料取り出し完了、政府による多核種除去設備（ALPS）等処理水の処理方針決定など、実際の廃炉作業が進展した点も評価できる。
- 2023年度に実施予定の託送料金制度改革について、料金原価の洗い替えによる影響が注目点だったが、政府の審議会では廃炉の円滑かつ着実な実施を担保するため、引き続き超過利潤を活用できる仕組みとする方針が示された。PGは料金制度改革後も十分な収益力を維持できる可能性が高まった。託送料金制度改革がPGの収益力の維持・強化につながれば、経営の安定性向上に寄与する。

### <参考 2024/8/8 R&Iニュースリリース 一部抜粋（格付アクション無し）>

- 原発事故以降、原子力損害賠償・廃炉等支援機構法に基づく政府の資金繰り支援、廃炉等積立金制度による計画的な廃炉の資金積立や費用計上などが十分に機能し、信用力の支えになっている。

- 格付見通しを**ネガティブ**→**安定的**へ見直し（格付けはAに据え置き）（2016年4月1日）

## <2016/4/1 JCR ニュースリリース 一部抜粋>

- 国は総合特別事業計画の認定を通じて、当社の持続性を直接的・間接的に担保していく基本姿勢を一貫して保っている。実質公的管理下に入って以降の国・機構のスタンスと当社の取組み実績などを勘案すると、今後早期に追加的な格下げを想定すべき状況ではなくなったと判断し、格付を据え置き、見通しを安定的に変更した。
- 業績は販売電力量の減少基調にあつて、電気料金の値上げや油価の大幅下落に伴う燃料費調整制度上の効果などが大きく、12/3期をボトムに大きく改善している。
- 燃料費調整制度の損益への影響は中期的には中立的だが、大規模かつ断続的な**コスト削減活動や最新鋭火力発電所の早期運開などの取組みにより、柏崎刈羽原発の再稼働が見込めずとも、原価構造の柔軟性を高め、一定の利益を確保できる体質に転換**されてきている。これにより財務構成も改善が続く。

## <参考 2024/7/23 JCRニュースリリース 一部抜粋（格付アクション無し）>

- 23年の電気料金改定等を背景に収益力の安定度が増している。福島復興の責務を国と共に果たしていく構図に変化がみられない中、**政府は今後の賠償費用の増加見通しを勘案し、23年12月に当社支払い分の立替用財源となる交付国債の発行枠増額を決定**した。これは、当社格付を支える**政府の当社への関与の枠組みに変化がないことの証左の現れ**ともいえる。
- RPは豊富な実績と卓越した技術力を有するなど**事業基盤は強固**である。国内最大の設備容量を持つ水力発電事業を主力とし、**収益性や環境訴求力が高い**。

- S&P  
アウトルックを**ネガティブ**→**安定的**へ見直し（格付けはBB+に据え置き）（2024年2月27日）

## <2024/2/27 S&P プレス・リリース 一部抜粋>

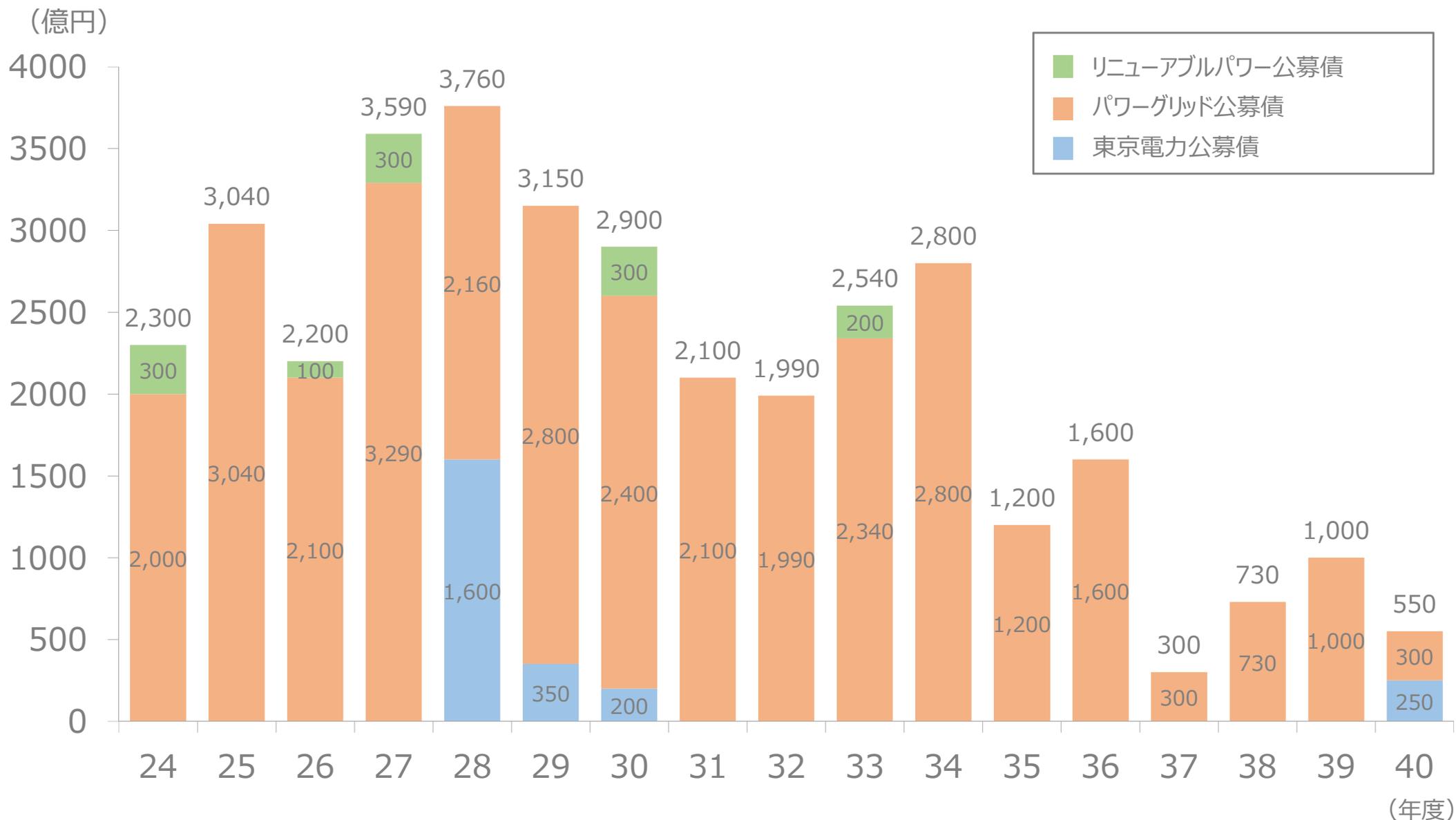
- 2023年に実施した電気料金の値上げの効果により、**東京電力ホールディングス（HD）グループの業績やキャッシュフロー創出力が大きく改善し、引き続き今後1-2年、格付けに見合う水準で推移する可能性が高まった。**
- 同グループが**今後も事業運営上での規制の恩恵を享受すること、政府による特別支援の可能性が高いことが、引き続き同グループの信用力を下支える**とS&Pはみている。
- 東電HDの長期発行体格付けのアウトルックを「ネガティブ」から「安定的」に変更。長期発行体格付けは「BB+」に据え置いた。

- ムーディーズ  
シニア有担保債務格付けを **Ba1** → **Baa3**  
コーポレートファミリーレーティングを **Ba2（安定的）** → **Ba1（安定的）** へ格上げ（2019年11月11日）

## <2019/11/11 Moody's プレス・リリース 一部抜粋>

- 今回の格上げは、**東京電力が2011年の福島原発事故以降に成し遂げてきた予見性の向上を認識した**ものの。
- また、支援の枠組みの中で、多額の債務を履行するのに十分なキャッシュフロー創出を可能にする政府の継続的なサポートの可能性も考慮。
- 安定的の格付見通しは、政府・取引銀行による継続的な支援に基づき、同社が福島関連費用を支払うことができ、新々総合特別事業計画に沿って、年平均5,000億円の資金確保ができるとのムーディーズの見方を反映。

# 【参考】公募社債償還スケジュール（2024年8月末時点）



(注)2024年度4-8月における償還額は1,300億円(PG)

# 【参考】社債発行実績①

回号	発行日	年限	発行額	利率	格付 R&I/JCR	年度別 発行額
第1回	2021/9/9	3年	300億円	0.180%	A- / A	2021年度計 400億円
第2回	2022/3/10	5年	100億円	0.500%	A- / A	
第3回	2022/9/14	5年	300億円	0.850%	A- / A	2022年度計 300億円
第4回	2023/9/7	7年	300億円	1.200%	A- / A	2023年度計 500億円
第5回	2024/2/29	10年	200億円	1.431%	A- / A	

累計：1,200億円

## ～将来見通しについて～

東京電力リニューアブルパワー株式会社及び東京電力グループの事業運営に関する以上のプレゼンテーションの中には、「今後の見通し」として定義する報告が含まれております。

それらの報告はこれまでの実績ではなく、本質的にリスクや不確実性を伴う将来性に関する予想であり、実際の結果が「今後の見通し」にある予想結果と異なる可能性が生じる場合があります。